

公共事業再評価調査

整理番号 H23-24

担当部課名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	017-734-9670
		E-MAIL	kasensabo@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	<input type="radio"/> 未着工 <input checked="" type="radio"/> 長期継続 (10 年) <input type="radio"/> 再評価後 (年) <input type="radio"/> その他 ()
---------	--

1 事業概要

事業種別	砂防事業	事業主体	<input checked="" type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> その他 ()																																																		
事業名	通常砂防事業	地区名等	九艘泊川	市町村名	むつ市																																																
事業方法	<input type="radio"/> 国庫補助 <input checked="" type="radio"/> 交付金 <input type="radio"/> 県単独 財源・負担区分 <input checked="" type="radio"/> 国 50 % <input checked="" type="radio"/> 県 50 % <input type="radio"/> 市町村 % <input type="radio"/> その他 %																																																				
採択年度	平成 14 年度 (用地着手 平成 15 年度 / 工事着手 平成 15 年度)																																																				
終了予定年度	平成 27 年度 (平成 20 年 10 月工期変更 (当初計画時 平成 22 年度))																																																				
事業目的	九艘泊川は、下北半島の南西端に位置し、流域の地質は新第3紀で新しく、流域内には崩壊跡地が多く分布し、河床には崩壊土砂が多量に堆積しているため、豪雨時には土石流が発生する可能性が高い流域である。このことから土石流による災害から住民の生命・財産を守るため、砂防えん堤等の砂防工事を実施する。																																																				
主な内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>当初計画時</th> <th>再評価時</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防えん堤</td> <td>6 基</td> <td>5 基</td> <td>△ 1 基</td> </tr> <tr> <td>堆積工</td> <td>-</td> <td>1 基</td> <td>1 基</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当初計画では、砂防えん堤6基とする計画であったが、詳細検討を行った結果、溪流沿いの市道によってえん堤高が制約され、捕捉できる土砂量が不足することが判明した。このため、砂防えん堤1基を堆積工に変更することとした。</p>					区 分	当初計画時	再評価時	増 減	砂防えん堤	6 基	5 基	△ 1 基	堆積工	-	1 基	1 基																																				
区 分	当初計画時	再評価時	増 減																																																		
砂防えん堤	6 基	5 基	△ 1 基																																																		
堆積工	-	1 基	1 基																																																		
事業費	○当初計画時総事業費 464 百万円 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>～20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>小 計</th> <th>24年度～</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>① 460</td> <td>160</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>② (17)</td> <td>(3)</td> <td>(20)</td> </tr> <tr> <td><20年10月変更></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>302</td> <td>72</td> <td>46</td> <td>40</td> <td>③ 460</td> <td>160</td> <td>⑤ 620</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>(11)</td> <td>()</td> <td>(3)</td> <td>(3)</td> <td>④ (17)</td> <td>(3)</td> <td>⑥ (20)</td> </tr> </tbody> </table>						～20年度	21年度	22年度	23年度	小 計	24年度～	合 計	計 画					① 460	160	620	(うち用地費)	()	()	()	()	② (17)	(3)	(20)	<20年10月変更>								実 績	302	72	46	40	③ 460	160	⑤ 620	(うち用地費)	(11)	()	(3)	(3)	④ (17)	(3)	⑥ (20)
	～20年度	21年度	22年度	23年度	小 計	24年度～	合 計																																														
計 画					① 460	160	620																																														
(うち用地費)	()	()	()	()	② (17)	(3)	(20)																																														
<20年10月変更>																																																					
実 績	302	72	46	40	③ 460	160	⑤ 620																																														
(うち用地費)	(11)	()	(3)	(3)	④ (17)	(3)	⑥ (20)																																														

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
			74.2 % [③/⑤]	100 % [③/①]
			(85 %) [④/⑥]	(100 %) [④/②]
	主要工種	砂防えん堤 (470百万円)	66.0 %	100 %
毎割合	堆積工 (150百万円)	100 %	100 %	
(事業費)	(百万円)	%	%	
説 明	砂防えん堤を堆積工に変更する際、有効な配置計画等の検討に時間を要した。 4号砂防えん堤の詳細設計を行った結果、林道の付替補償が必要となり、関係機関との協議・施工に時間を要した。 変更後の事業全体計画及び年次計画に対する進捗は順調であり、計画どおり平成27年度に事業を完了する予定である。			
問題点・解決見込み	-			
事業効果発現状況	既に、砂防えん堤2基、堆積工1基は完成しており、事業効果は現れている。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A)・B・C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 わが国の地質は脆弱であることに加え、近年の異常気象により、全国各地で局地的豪雨による土石流災害が発生し人的被害が発生している実態から、今後とも砂防事業を推進していく必要がある。	【県内の評価】 青森県の土石流危険渓流の整備率は、平成22年度末で21.6%と未だ低い水準にあることから、今後とも土石流災害防止のために、砂防事業を推進していく必要がある。
	当地区における評価	近隣で土砂災害が発生していることから、むつ市及び地域住民の事業推進に対する要望は極めて高い。	
必要性	土石流危険渓流である。 保全対象：人家34戸、九艘泊公民館（避難場所）、県道九艘泊脇野沢線（県の第2次緊急輸送路・避難路）、市道九艘泊源藤城線		(a). b
適時性	土石流災害が発生した場合、被害が及ぶ地域が広域にわたるため、対策工事の早期概成が望まれている。		(a). b
地元の推進体制等	むつ市及び地域住民の防災工事に対する要望が高く、工事への協力体制が整っている。		(a). b
効率性			

(3) 費用対効果分析の要因変化

A・(B)・C

区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 事業費	386 百万円	691 百万円	305 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	386 百万円	691 百万円	305 百万円
便益項目 (B)	(1) 人家	686 百万円	890 百万円	204 百万円
	(2) 道路	58 百万円	78 百万円	20 百万円
	(3) 耕地	百万円	百万円	0 百万円
	(4) 公共土木施設	662 百万円	896 百万円	234 百万円
	(5) 人的被害	232 百万円	266 百万円	34 百万円
	総便益	1,638 百万円	2,130 百万円	492 百万円
B / C		4.24	3.08	
費用対効果分析 (B/C)	【費用対効果分析手法】（分析手法、根拠マニュアル等） 土石流対策事業の費用便益分析マニュアル：平成12年2月（建設省 河川局）			(a). b
計画時との比較	【計画時との比較における要因変化】 事業費の費用増は、砂防えん堤1基を堆積工に変更、及び、林道の付替補償が必要となったこと等による総事業費の見直しに伴う増である。 便益算定の基礎となる人家戸数などには当初計画時から変更はないが、評価基準年の見直しに伴い増となった。			a (b)

(4) コスト縮減・代替案の検討状況		(A)・B・C
コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 工事用道路等の路盤材に再生砕石を使用している。	a. b
代替案	【代替案の検討状況】 砂防えん堤の構造体について地質調査の結果を踏まえ、コンクリートによるほか掘削残土を中詰材として再利用するダブルウォール、セル形式ダムの施工を比較検討し、コンクリート式及び鋼製スリット式の工法を採用している。	a. b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点		(A)・B・C	
住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 工事説明会や用地交渉時の聞き取りによりニーズを把握している。	【住民ニーズ・意見】 防災工事の一層の推進について要望があった。	a. b
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 ● 配慮している ○ 配慮していない (2)区分 ● 農林地等の緑地や植生の改変 ● 地形や地盤の改変 ● 水系や水辺の変更 ○ 海域環境の変更 ● 敷地整備段階での重機の使用 ● 土砂等の搬出・搬入 ○ 廃棄物処理等 ○ 道路(車歩道)、雨水排水路の設置 ○ 基礎や地下建造物の建設 ○ 低層建築物の建設 ○ 高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮 ○ 高架構造物の建設 ○ 海底・海中建造物の設置や建設 (3)特に配慮する対応内容 施設構造計画にあたり河床の連続性を考慮し、えん堤工については透過型形式、床固工・堆積工については透過型形式と魚道設置により魚類・水棲生物の溯上や移動を妨げない構造としている。	a. b	
地域の立地特性	過疎地域（過疎地域自立促進特別措置法） 振興山村区域（山村振興法） 半島振興対策地域（半島振興法） 豪雪地域（豪雪地帯対策特別措置法）		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止（林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る）
評価理由	費用対効果分析の要因変化の項目がB評価であるものの、保全対象(人家・公益施設等)を考慮すると重要度が高く、砂防事業を継続する必要がある。
備考	

4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	○ 対応方針(案)どおり ○ 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	○ 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止（林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る）
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)
評価理由	(委員会意見が「対応方針(案)を修正すべき」の場合に記載)